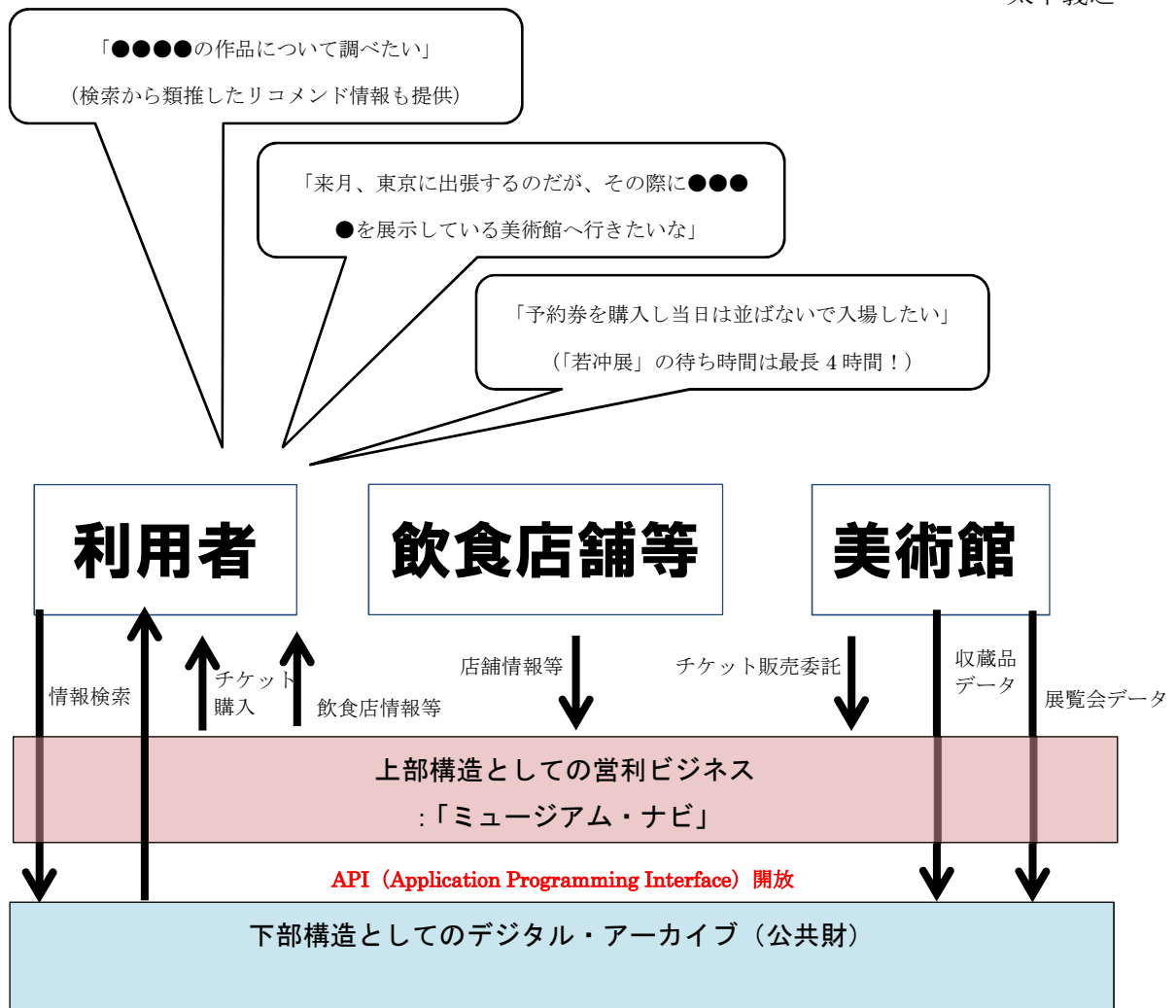


デジタル・アーカイブを活用した民間ビジネスのイメージ

太下義之



政府が整備する「デジタル・アーカイブ」と民間企業による営利ビジネスを上部構造と下部構造に「上下分離」する（「上下分離」のコンセプトは鉄道などのインフラ整備に応用されている）。

そして、「デジタル・アーカイブ」の構造自体を、上部構造である営利ビジネスのサイドから利用しやすいように、あらかじめ営利ビジネスのプランを想定したうえで、制度設計することが肝要。

基礎データとなる全国の美術館の「収蔵品データ」および「展覧会における出品作品データ」に関しては、国立美術館等がアグリゲーター（役）となって、データの収集を行うことが期待される。

美術館サイドとしては、たとえば収蔵品や現在収蔵していないアーティスト等に対する関心の度合い等を把握することができるため、そのようなニーズに応えた展示やサービスを提供できる「対話する美術館」へと進化する契機となる。